

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部地域分権・協働課		担当課長名	岩崎 隆	
(※)第1期実施計画の事業名	地域分権推進事業		財務会計上の事業名	地域分権推進事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	4011	1	財務会計上の短縮番号	834	
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち			
	節	第1節地域分権の推進			
	項目	項目1地域分権制度の周知徹底			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	協議会への理解と認知度を高め、協議会に参加する人材を育てる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域分権フォーラムなどの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成22年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域分権の推進に関する条例

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		1,180		1,223		4,014		15,485		328.2%
主な内訳	修繕料	0		0		1,543		11,668		-
	システム運用委託料	0		0		1,308		227		-
	交付金	1,050		1,100		1,050		1,100		95.5%
人件費(人・千円)		1.35	5,345	1.35	5,345	1.45	5,820	0.95	7,220	107.4%
内訳	正職員	0.50	3,900	0.50	3,900	0.55	4,290	0.95	7,220	110.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.85	1,445	0.85	1,445	0.90	1,530		0	105.9%
支出合計 A		6,525		6,568		9,834		22,705		149.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,525		6,568		9,834		22,705		149.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	ホームページシステムの運用委託。管理業務及び更新業務等の簡略化。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	原則、地域でできることは別事業(補助金)で実施のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域コミュニティリーダー養成講座修了証授与者数	人	20	27	-	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域フォーラム参加者数	人	-	-	88	100	100
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域分権制度の認知度	%	-	-	-	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		協議会員以外のフォーラム参加者が少なく、全体でも目標値を下回ったため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	フォーラム開催だけでなく、学生サポーターの活用等により新たな周知・啓発策を実施し、全体としての効果を高めるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	地域コミュニティリーダーの養成から、あらためて対象を広くしたフォーラムの開催に変更。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	フォーラムに加え、講演会の開催や学生サポーターの募集を行う。
現在抱える課題とその対策	課 題 協議会の会員の固定化・高齢化 対 策 制度の認知度向上を図る中で、特に若年層に積極的にアプローチを図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	より多様なニーズを提案事業に反映することが、地域のコミュニティの活性化につながると考えられるため、若年層の取り込みを中心に、今後も普及事業を継続していく。